

海外経済情勢

概 観

(欧米諸国)

最近の欧米経済動向をみると、米国景気は、なお回復過程にあるものの、消費や生産面に漸次昨秋来の高金利の影響が広がりつつある。欧州主要国では、英国が引続き不況色を濃くしているほか、西ドイツ、フランス等大陸諸国の景況も後退傾向をたどっている。

物価面をみると、米国で根強い騰勢が続いているほか、欧州諸国でも、英国が改善をみつつあるほかは、西ドイツをはじめ各国とも依然として上昇をみている。物価の先行きとの関連で注目される本年の賃上げの動きについても、米国、西ドイツ等で先行き予断を許さない情勢にある。

政策面では、米国が引続き引締めスタンスの堅持をうたっているほか、欧州各国とも、物価・為替面への配慮を最優先課題として総需要抑制政策の大わくを維持している。なお、為替面では、米ドル相場が更年後、レーガン政権下の新しい経済政策運営に対する期待感の高まり等を背景に強調を示しており、この間にあって特にドイツ・マルク等欧州大陸主要国通貨の軟化が目立っている。

主要国の景気動向をみると、米国では、昨年第4四半期の実質GNP(前期比・年率)が家計支出部門の伸びに支えられて+5.0%(前期同+2.4%)とかなりの回復を示した。しかしながら、12月には住宅着工が7ヵ月ぶりに減少し、自動車等耐久財の生産も減少に転ずるなど、金利高騰の影響が

しだいに実体経済面に広がりつつある。米国内では、少なくとも本年前半の景気は停滞ないしある程度の落込みは避けられまいとみる向きが多い。

一方、欧州主要国をみると、英国では製造業を中心に生産の減少が続き、本年の設備投資も大幅な落込み(産業省調査<実質ベース>、 $\Delta 6\%$ 、うち製造業 $\Delta 18\%$)が予測されるなど、引続き不況色を深めている。また、西ドイツでも個人消費の伸び悩みや設備投資の停滞が目立ち、第4四半期の実質GNP(前期比・年率)は $\Delta 3\%$ 程度の落込み(前期同 $\Delta 0.5\%$)となった模様である。政府・民間とも、このところ相次いで81年の成長率見通しを下方修正し、若干のマイナス成長は不可避との見方を強めている(政府見通し $0\sim\Delta 1.0\%$ 、同12月時点 $+0.5\%$)。フランスでも、輪内需の低迷を背景に企業の生産調整の動きが広がり、景気は後退傾向をたどっている。

この間雇用動向をみると、米国では更年後も自動車産業等のレイオフが広がりをもよおし、雇用環境は不芳裡に推移している。英国では、昨秋以降失業者数が毎月10万人以上の増加を示しており、1月の失業率(新卒者を含むベース)は10%の大台に達した。西ドイツ(12月の失業者数は78年5月以来約2年半ぶりに100万人の大台乗せ)、フランス(同150万人台乗せ)でも雇用情勢は一段と悪化傾向をたどっている。

物価動向をみると、米国では12月の消費者物価(季節調整済み)が住居費、交通費等の上昇から騰勢を強め(+1.1%、前年比+12.4%)、卸売物価も高騰が続いている(完成品、季節調整済み、+0.6%、前年比+11.7%)。欧州主要国をみると、英国では内需の減退、ポンド強調等を映じて卸売・

小売物価とも引続き騰勢鈍化傾向をたどっている(ハウ蔵相によれば「本年末の小売物価は1けたまで低下する可能性もある(昨年末+15.1%)」との見方)。他方、フランス、イタリア等では依然騰勢が改まるに至らず、西ドイツでは、このところマルク相場下落等が響いて生産者物価、生計費指数ともむしろ騰勢を強めている(政府は本年の生計費指数上昇率見通しを若干上方修正<12月時点+4.0%→今回+4.5%)。なお、物価の先行きとの絡みで注目される各国の本年の賃上げ動向をみると、すでに昨年末から交渉が進捗している英国では、1けたの賃上げ率(昨年の平均賃上げ率は18%)で妥結をみるケースが広がりつつある。他方、西ドイツでは、パターン・セッターである金属労組の交渉難航(要求8%、第1次回答2.5%)をはじめ労使の対立が例年以上に厳しく、また、これから交渉本格化を迎える米国では、生計費物価スライド条項(COLA条項)等を背景に賃上げ率は10%を超える公算大と見込まれている。

国際収支面をみると、米国の12月の貿易収支(輸出FAS、輸入CIFベース、季節調整済み)は、輸出が増加したものの、原油の値上げを見越した駆け込み輸入増が響いて、前月に比べかなり赤字幅を拡大した(29.8億ドルの赤字、前月同16.6億ドル)。欧州主要国では、英国が貿易収支の黒字基調を堅持している(80年中の経常収支は既往最大の黒字幅<22.8億ポンド、従来の最大黒字幅は71年の10.8億ポンド>を記録)が、西ドイツでは依然として貿易収支の低迷基調が続く(政府では本年の経常収支について「220~250億マルクの赤字(前年同282億マルク)」を予測)、フランス、イタリアでも、輸入の高水準持続等から大幅な貿易収支赤字計上を続けている。

各国の政策態度をみると、米国では、物価が引続き警戒を要する状況にあるため、連邦準備制度

は引締めスタンスを堅持しており、政府当局に対しても、減税に先立つ歳出大幅削減の実施を強く働きかけている(1月28日、ボルカー議長発言)。1月20日発足のレーガン新政権は、すでに、かねて標榜していた「自由市場経済重視」等の観点に立って、石油価格規制の撤廃やカーター政権末期成立の環境諸規制の発動凍結等の個別措置を打出しつつあるが、近くその財政、経済計画の全容が具体的な形で明らかにされる見通しであり、インフレ抑制、景気回復との絡みでその動向が内外の強い関心を集めている。欧州諸国をみると、西ドイツでは、2月初に最低準備率の引下げ、ブンデスバンク再割引わくの拡大を実施したが、これは従来の債券オペによる通貨供給をより持続的なものに置き換えることをねらった措置であり、利下げについては「マルク相場の動向等を考慮するとその余地はない」(パール・ブンデスバンク総裁)との立場を改めて表明している。また、フランスでも高めの市場介入金利を維持しており、イタリアでは2月初に銀行に対する貸出規制措置を強化するなど、各国とも金融面からの引締めの大わくを維持する姿勢にある。なお、スイスでは、2月3日、市場金利との格差は正かたがた最近の物価上昇、スイス・フラン相場の軟化に対処して、公定歩合の引上げ(3.0→3.5%)を実施した。

最近の市中金利の動きをみると、昨年12月中央降反落をみていた米国の短期市場金利は、1月中央から下旬初にかけて連邦準備制度の引締めスタンス等を映じて再び反発に転じた。その後は、消費関連指標の悪化、マネーサプライの増勢鈍化傾向等を背景にやや低下しているが、下げ足はなお緩慢なものにとどまっている。プライム・レートは、1月初旬の1.5%引下げに続き、2月初にも市場金利の軟化を映じて0.5%引下げられている(2月3日以降大勢19.5%)。長期金利は、1月央ごろまで若干低下したが、その後は、これまで繰

り延べられていた民間起債の実行増加や2月初旬の財務省証券の大量発行を映じて再び上昇している。一方、欧州主要国の短期市場金利は、更年後、年末季節需資のはく落等から総じてやや弱含みとなっているが、長期金利は、マルク先安感に伴う資本流出が続いている西ドイツや国債大量発行のフランス等で引続き強含みないし上昇をみている。

国際金融面をみると、1月の為替市場では、米ドル相場がレーガン新政権下での経済政策運営に対する期待感の高まりや米国市中金利の下げ渋り等を背景にかなり上伸した(対SDR変化率:12月中+0.1%、1月中+2.5%、2月2~9日+0.4%)。こうした米ドル強調の中で、英ポンドは同国対外収支の改善基調等を映じて前月に引続き堅調に推移したが、ドイツ・マルクをはじめとする欧州大陸主要国通貨は軒並み大幅に軟化し、各通貨の対米ドル・レートは月末には78年春以来(イタリア・リラは既往最低)の安値を記録した。EMS内部では、最強通貨とイタリア・リラ、ドイツ・マルク、ベルギー・フラン等との乖離幅が拡大し、月末ごろからは各通貨当局間で頻りに協調行動が展開されている。一方、ロンドン市場における金相場は、米ドルの強調等を映じて1月中ほぼ通月下落歩調をたどり、月末近くには約8か月ぶりに500ドル台割れとなった(12月末589.50→1月29日493.75→2月9日512.50ドル/オンス)。

(アジア諸国)

アジア諸国の経済動向をみると、農業生産は年明け後も米(乾期作)や砂糖を中心に概して順調に推移している。しかし、鉱工業生産は、ほとんどの国で先進工業国の景気後退を映じた海外需要の伸び悩み、物価の根強い上昇による個人消費の低迷持続等から昨夏来の増勢鈍化基調が続いている。また、これまで順調に拡大を続けてきたイン

ドネシア、マレーシア等産油国でも、建設資材不足の深刻化や景気過熱を懸念した公共事業の発注抑制の影響等から景気の拡大テンポはここへきて幾分緩やかとなっている模様である。

次に貿易動向をみると、輸出は韓国ではウォンレートの低下(対米ドルレート、80年9月末625.0ウォン→81年1月末665.7ウォン)等から、また台湾でも新規市場(中南米、東欧)等の開拓等から、秋以降幾分持直しを示している。しかし、その他諸国では、繊維・弱電等工業製品に対する先進工業国からの引合い減退に加え、一次産品市況が米国金利高騰の影響等から12月以降軟化していることもあって、伸び悩み傾向が一段と濃化している。このため、国内景況のスローダウンを映じた輸入の落着き傾向にもかかわらず、貿易収支じりは秋以降再び悪化するところがふえている。

この間物価は、韓国、台湾で冷・干害の影響による食料品の値上りから昨秋来騰勢が強まっている。また、昨年夏場以降騰勢一服気配のみられたその他諸国でも、更年後、再び国内石油製品価格の引上げ(香港、タイ、インド等)や電気料金の改定(タイ)等に踏切る動きが相次ぎ、物価上昇の加速化が懸念されている。

こうした状況下、アジア諸国ではここへきて物価抑制措置を一段と強化する動きが目立っている。例えば、金融面では、台湾が1月5日、公定歩合を79年8月以来約一年半ぶりに1%引上げ(11→12%)、また、タイも1月23日、市中金利の上昇を促す趣旨から中央銀行貸出における高率適用制度を強化した。一方、財政面でも、タイ政府が新年早々82年度予算(81年10月~82年9月)編成について物価安定の見地から歳出規模の抑制と財政赤字幅の圧縮に努める旨明らかにしている。

(大洋州諸国)

豪州では、資源開発投資の盛上りや電力・ガス等設備投資の増加に加え、個人消費も活況を呈す

るなど需要は着実に拡大を続けている。これを映じて鉱工業生産も、金属加工、建設機械等を中心に増勢をたどっている。

一方ニュージーランドでは、設備投資、住宅投資が引続き不振なほか、これまで好調であった乗用車販売も最近のローン金利上昇の影響から伸び悩みを示している。こうした需要動向を映じて生産活動も停滞基調を続けている。このため、失業者は著しい増大をみており、昨年11月以降戦後最高の水準を記録するに至っている。

この間、昨年初来根強い騰勢を続けてきた両国の物価は、このところ食肉、生鮮食料品価格の落着き等から上昇テンポが幾分鈍化している。特に豪州では、10～12月の消費者物価上昇率は前年比+9.2%とほぼ1年半ぶりに1けた台に低下した。また、貿易収支をみると、輸出の好伸(豪州——石炭、市況高の小麦等、ニュージーランド——ソ連、東欧向け食肉、酪農製品等)を映じて両国とも10月以降小幅ながらも再び黒字に転じている。

こうした状況下、豪州では1月9日、本年上期の賃上げ勧告が連邦労働調停仲裁委員会により発表された。それによると、本年1月以降向う6か月間の賃金引上げ率は、3.7%と算定基準となる消費者物価上昇率(80年4～9月中、+4.7%)を1%ポイント下回っており、引続き物価抑制を重視した内容となっている。なお、今次勧告に当り同委員会では、75年に導入された現行の賃金インデクセーション方式について、最近労使双方からの不満が強く円滑な運営が難しくなっているとして、今回で打切ることとし、今後新たな賃金決定方式を労使および政府との間で検討していく旨明らかにしている。

(共産圏諸国)

共産圏諸国の動きをみると、中国では80年中の鉱工業生産は前年比+8.4%と計画(同+6%)を超過達成したが、増加テンポは石油、石炭等原燃

料供給のネックなどから、秋口以降急速な鈍化を示している。一方、農業面では、このところ中国北部が干ばつに見舞われており、秋蒔小麦(穀物生産に占めるウエイト1割強)の作柄への影響が心配されている。

次に、最近公表された80年中の貿易動向をみると、貿易収支は上半期に黒字(2億元)を計上した後、下半期には穀物やプラント類の入着増等から再び赤字(10億元)に転じた結果、年間では8億元の赤字(前年同31億元)となった。

この間同国では、基本建設投資の縮小不徹底等から80年中の財政赤字が当初計画を大幅に上回り、物価面への影響も無視できなくなってきた。このため政府では、このほど8項目にわたる財政再建措置を決定、本年中の財政収支均衡を目指して、行政経費の節減や徴税強化等財政規律の建直しを図るほか、企業経営面でも在庫の削減指導等を通じて利潤納付を促進していくことを明らかにしている。またそれと同時に基本建設投資についても、その圧縮を一層強力に推進しており、わが国等から導入を進めてきた鉄鋼、化学等の大型プラントについても、年明け後船積み停止等を通告してきている。

一方ソ連では、鉱工業生産は80年中前年比+3.6%と10月に下方修正された年間見通し(同+4.0%)をさらに下回った。これを部門別にみると、エネルギー供給面の制約の高まりに対処して重点生産部門とされた天然ガスや省エネルギー関連機械等では当初計画を上回ったのに対し、鉄鋼、化学肥料、セメント等の基礎資材部門では計画未達となっている。

また農業面では、穀物生産は80年中189.2百万トンと2年続きの不作となった。このため当局では農業増産報奨金制度の導入や自留地作物の売買制限を緩和する措置等を相次いで打出している。

(昭和56年2月12日)